平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号 3431　URL http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青田 重利
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 越後屋 秀博　TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,836	10.6	1,272	121.1	1,284	117.7	1,192	118.6
25年3月期第3四半期	14,317	3.6	575	△14.5	590	△16.0	545	△17.9

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　1,821百万円　(141.3%)　25年3月期第3四半期　754百万円　(28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.51	―
25年3月期第3四半期	8.01	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	31,283	14,186	45.3
25年3月期	29,818	12,366	41.5

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　14,186百万円　25年3月期　12,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	15.8	1,100	83.0	1,000	68.7	900	89.5	13.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	69,194,543 株	25年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,109,657 株	25年3月期	1,104,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	68,086,898 株	25年3月期3Q	68,091,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
４．補足情報 …… 7
生産、受注及び販売の状況（連結） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果が発現するなか、輸出は弱含んでいるものの生産は緩やかに増加し、企業収益は改善し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、震災復興工事、15ヶ月予算の執行などに伴い当第３四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で増加したものの、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇などもあり厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第３四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めたものの激しい受注競争の結果、144億34百万円（前年同期比8.0％減）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、158億36百万円（同10.6％増）となりました。

損益につきましては、グループの生産・架設の技術力を活かした採算性の良い工事の生産比率が高まったことに加え、経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は12億72百万円（同121.1％増）、経常利益は12億84百万円（同117.7％増）、四半期純利益は11億92百万円（同118.6％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億65百万円増加し、312億83百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が12億84百万円、および現金預金が４億９百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して３億55百万円減少し、170億97百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が５億17百万円、および工事損失引当金が３億81百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億20百万円増加し、141億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億92百万円、およびその他有価証券評価差額金が６億29百万円増加したためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済につきましては、今後も海外景気の下振れや国内の消費税率引上げに伴う駆け込み需要およびその反動など不安定要因の影響はあるものの、景気の回復基調が続くことが予想されます。

当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靭化の推進などに伴う更なる需要増が期待され、受注環境に改善が見られつつあります。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、引き続き激しい受注競争が続くものと思われます。

当社グループは、グループが保有する豊富な実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびＪＲなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いＦＲＰ事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成25年11月７日公表数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,301,328
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	9,521,070
未成工事支出金	170,281	145,625
その他	226,538	325,379
流動資産合計	15,063,496	15,293,403
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他（純額）	2,635,962	2,620,116
有形固定資産合計	11,010,691	10,994,846
無形固定資産	156,597	127,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,663	4,627,242
その他	319,892	315,666
貸倒引当金	△74,540	△74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	4,868,369
固定資産合計	14,755,305	15,990,499
資産合計	29,818,801	31,283,902
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	3,857,680
短期借入金	6,020,000	6,470,000
未払法人税等	100,627	54,603
未成工事受入金	1,174,270	656,781
工事損失引当金	776,500	395,200
その他の引当金	259,413	152,501
その他	697,882	515,417
流動負債合計	13,083,069	12,102,185
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,441,343	1,435,639
その他の引当金	59,713	36,556
その他	654,390	1,308,808
固定負債合計	4,369,361	4,994,919
負債合計	17,452,430	17,097,104

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,973,963
自己株式	△223,473	△224,317
株主資本合計	8,304,582	9,495,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	1,260,907
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	4,690,926
純資産合計	12,366,370	14,186,798
負債純資産合計	29,818,801	31,283,902

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
完成工事高	14,317,139	15,836,321
完成工事原価	12,647,858	13,431,504
完成工事総利益	1,669,281	2,404,816
販売費及び一般管理費	1,093,554	1,132,123
営業利益	575,726	1,272,693
営業外収益		
受取利息	1,369	628
受取配当金	49,051	62,088
スクラップ売却益	31,324	23,593
貸倒引当金戻入額	8,000	－
その他	56,354	41,919
営業外収益合計	146,100	128,229
営業外費用		
支払利息	74,269	53,537
異常操業損失	47,599	47,286
その他	9,739	15,317
営業外費用合計	131,608	116,141
経常利益	590,218	1,284,781
特別利益		
固定資産売却益	20	－
ゴルフ会員権売却益	2,273	－
特別利益合計	2,293	－
特別損失		
固定資産除却損	4,022	5,589
特別損失合計	4,022	5,589
税金等調整前四半期純利益	588,489	1,279,192
法人税、住民税及び事業税	39,915	85,753
法人税等調整額	3,251	1,306
法人税等合計	43,167	87,060
少数株主損益調整前四半期純利益	545,322	1,192,132
四半期純利益	545,322	1,192,132

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	545,322	1,192,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,538	629,138
その他の包括利益合計	209,538	629,138
四半期包括利益	754,861	1,821,271
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,861	1,821,271

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

①　生産の状況

製品別	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）		前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	11,506,928	80.1	13,853,320	87.3	15,671,471	80.7
建築他	2,861,242	19.9	2,016,891	12.7	3,752,764	19.3
合計	14,368,171	100.0	15,870,211	100.0	19,424,235	100.0

②　受注の状況

（受注高）

製品別	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）		前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	13,604,582	86.7	13,037,699	90.3	19,486,314	88.2
建築他	2,083,580	13.3	1,396,547	9.7	2,600,139	11.8
合計	15,688,163	100.0	14,434,246	100.0	22,086,453	100.0

（受注残高）

製品別	前第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）		当第３四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）		前連結会計年度末（平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	21,920,573	89.5	22,793,875	93.5	23,580,686	91.5
建築他	2,576,968	10.5	1,587,768	6.5	2,203,033	8.5
合計	24,497,541	100.0	24,381,644	100.0	25,783,719	100.0

③　販売の状況

製品別	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）		前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
橋梁	11,452,091	80.0	13,824,509	87.3	15,673,709	80.7
建築他	2,865,048	20.0	2,011,812	12.7	3,755,541	19.3
合計	14,317,139	100.0	15,836,321	100.0	19,429,251	100.0

※　橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。

　建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。